

平成 27 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山 本 強
(コード番号：6072 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 兼
管理本部長 荻 野 裕
(TEL. 03-6265-1834)

連結業績予想と実績の差異及び役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 27 年 2 月 13 日に公表した連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じたのでお知らせいたします。あわせて役員報酬の減額を実施することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想と実績との差異について

平成 27 年 3 月期通期連結業績予想と実績との差異 (26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,800	百万円 700	百万円 700	百万円 450	円 銭 19.48
今回発表実績 (B)	2,542	447	446	279	12.14
増減額 (B-A)	△258	△253	△254	△171	
増減率 (%)	△9.2	△36.1	△36.3	△38.0	
(ご参考) 前期単体実績 (平成 26 年 3 月期)	2,262	679	680	426	19.34

2. 差異の主な理由

- ① 消費税増税による住宅市場における新設住宅着工戸数が落ち込み、さらに市場の回復が想定より遅滞したこと、市場環境の悪化による単価下落などを主な要因として売上は計画を下回る結果となりました。しかしながら、新規取引先工務店数及び受注件数ともに伸長し売上は過去最高を更新しました。
- ② 将来の成長に向けた人材獲得、認知度向上のための広告宣伝費、F C加盟店に対する教育指導、地盤補償の新商品開発など先行投資を積極的に実施いたしましたが、短期的な売上増加にはつながらず販管費増加となり利益圧迫要因となりました。
- ③ 先行投資の早期回収を目的として経営の効率化を図るため新業務基幹システムの開発を進めておりましたが稼働予定が次期にずれ込んだことも販管費率を悪化させた要因となりました。
- ④ 売掛金残高を 7 9 百万円減額修正を行いました。これにより同等額の売上高、利益が減少しております。(別紙をご参照下さい)

3. 今後の取り組みについて

- ① 今後も想定される市場環境の変化に対応した経営体質強化が喫緊の課題となっております。単価下落に対しては新商品開発を継続して進め商品付加価値に応じた販売単価の是正を行い、投資回収管理を厳しく実施し新商品の短期的な収益貢献度を高めてまいります。
- ② 新規F C加盟店の拡大が成果を出しており、今後はS V支援をより活発化しさらなる展開を進めてまいります。
- ③ 新業務基幹システムを平成 27 年 7 月から稼働し、業務効率を上げ取引量増加に伴う人件費等の経費増加を抑えます。
- ④ 経費削減策は、一定の認知度が認められたブランド戦略において広告宣伝費を抑制し、市場環境悪化対策で増加した販売費は費用対効果の管理を厳しく実施してまいります。
- ⑤ M&A 及びアライアンス戦略は引き続き重要な成長戦略の柱として取り組んでまいります。

4. 役員報酬の減額について

経営陣一同は、この度の業績予想と実績との大幅な差異の発生という結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下の通り取締役報酬の減額を実施いたします。

役員報酬月額の20%減額を平成 27 年 5 月より 6 ヶ月間

5. なお、今回の業績修正要因を踏まえ中期経営計画の見直しを実施しておりますので、見直し精査が終了次第にその詳細をお知らせ致します。

以上

(別紙)

決算発表延期の経緯と決算への影響額について

当社は、平成27年5月14日に予定しておりました平成27年3月期決算短信(連結)の発表を延期し本日の発表になったこと、株主・投資家および関係各位の皆様へ、多大なるご心配とご迷惑をおかけしたことを、ここに深くお詫び申し上げます。決算発表延期の原因は売掛金残高の確定に時間を要したことによるものですが、その経緯と決算への影響額について以下でご報告を致します。

当社の取引決済条件

■当社が提供するサービスは、地盤ネット加盟店登録制度に基づき登録された加盟店に対して提供されます。加盟店規約で、当社サービス料金の決済は毎月月末までの利用合計額を翌月末までに、当社指定の銀行口座に振込みすることと定めております。

■一部得意先については、取引条件(取引認識の方法・締日・価格・決済条件・請求の方法など)を個々の状況に応じて、得意先の要望も勘案しながら決定しています。

当社と取引先との双方認識相違が発生する主な要因

■当社が提供するサービスは、地盤調査・地盤解析・地盤品質証明であります。地盤調査を受注した時点で地盤品質証明まで「セット」受注することが業界慣行としてあります。セット売上として売上計上された取引が得意先都合で一部取引がキャンセルになることがあります。

■取引価格は当社所定の料金を原則としていますが、キャンペーン価格・一部得意先に応じた価格・営業活動での都度対応の価格など同一得意先に対して複数価格が併用されることがあります。価格の確認は受注書により物件毎に実施しますが、事後的に価格が調整されることがあります。

■請求方法は、当社がサービス取引を集計し当社所定の請求書により行うこととしております。一部得意先は、得意先の締日で集計した取引を、得意先所定の請求書を当社が提供を受けることがあります。

決算への影響額

■売掛金残高の確定は得意先と物件毎の精査を行った結果、79百万円の残高減額修正及び同等額の売上高、利益が減少しております。

(ご参考)

■売掛金残高と四半期毎の売上高

百万円

	平成26年3月末	平成26年6月末	平成26年9月末	平成26年12月末	平成27年3月末
売掛金残高	539	593	672	760	704※
	—	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
四半期毎の売上高	—	613	685	699	620※

※残高修正前の金額

■売掛金の回転月数 (四半期末売掛金残高÷(四半期毎の売上高÷3ヶ月))

回転月数

	—	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
四半期毎の回転月数	—	2.9	2.9	3.3	3.4

※残高修正前の指標

以上